

ダイダン 122年のあゆみ

人が集まり、活動する空間に、高度な技術で快適を提供し続ける総合設備工事業。
当社では一世紀以上にわたり、そのノウハウや、お客さまからの信頼を積み上げてまいりました。
事業活動を多角化するかわらで、近年はサステナビリティへの貢献にも注力しています。
ダイダンはこれからも歴史と伝統を守りながら、新たなチャレンジを続けます。

工業生産の勃興を視野に 1903年大阪で創業	
1903 (明治 36)	創業者の菅谷元治が、大阪市北区壱屋町に工業生産に必要な機械、電気器具、鉄材等の販売を手掛ける菅谷商店を開設
1906 (明治 39)	菅谷商店と同じ大阪市北区壱屋町に、「村井菅谷営業事務所」を開き、暖房工事業に進出
1907 (明治 40)	日露戦争を契機とする日本の重工業が重きをなす時代の転換期を迎えており、電気利用も本格化の兆しを見せていたことから、電気工事業を専業とし、商号を大阪電気商会と改める
1909 (明治 42)	電気、暖房ともに業務が繁忙になり人員も増えたため、大阪市西区江戸堀南通一丁目（前の本店所在地）に事務所を移転
1912 (明治 45)	名古屋、東京に出張所を開設（1921年に支店に昇格）
大阪暖房商会を新たに発足、総合設備工事業として伸長	
1915 (大正 4)	「村井菅谷営業事務所」の営業権を譲り受け、新たに「大阪暖房商会」を発足
1918 (大正 7)	“社名を人の記憶に残すことが秘訣だ”との創業者の考えにより、長い社名の「合資会社大阪電気商会大阪暖房商会」を設立
ビルの大型化、産業施設の高度化に対応	
1933 (昭和 8)	「株式会社大阪電気商会大阪暖房商会」を設立
1962 (昭和 37)	社是を制定「真剣努力、思考創造、協力和合、信義礼節、誠実感謝」
1965 (昭和 40)	「大阪電気暖房株式会社」に商号変更
1968 (昭和 43)	先端技術の導入と蓄積のため技術本部を新設
1973 (昭和 48)	大阪支店の現業部門が独立して「大電設備工事株式会社」を設立 この後、1976年にかけて9社が独立し、関係会社を設立
1975 (昭和 50)	大阪証券取引所市場第2部に上場
1976 (昭和 51)	企業キャッチフレーズ「光と空気と水を生かす」が誕生 ●コア事業「電気、空調、給排水衛生」の定義 ●当社にとっての「社会的責任」「サステナビリティ」などの原点
海外事業の開拓	
1977 (昭和 52)	6月 海外事業部を設立 8月 シンガポールに駐在員事務所を設置
1979 (昭和 54)	シンガポール駐在員事務所を支店に昇格
1981 (昭和 56)	大阪証券取引所市場第1部に指定替え
1983 (昭和 58)	現在地（大阪市西区江戸堀）に本店ビルを建設



1907年 住友総本店



1931年 日本銀行本店



1964年 日本武道館



1974年 最高裁判所



1981年 チャンギ国際空港
旅客ターミナルビル

先端設備技術の研究開発を強化	
1984 (昭和 59)	埼玉県入間郡三芳町に技術研究所を建設 インテリジェントビル、グリーンルーム対応の研究開発を推進
1987 (昭和 62)	4月「ダイダン株式会社」に商号変更
1993 (平成 5)	東京証券取引所市場第1部に上場
2003 (平成 15)	創業100周年
脱炭素社会への対応、再生医療の事業化推進、海外事業の拡大	
2016 (平成 28)	エネフィス [®] 九州 [®] （九州支店）建設。 BCPの観点からの支社ビルの建替えに合わせ、 ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化を実証する施設として建設 ※エネフィス [®] ：Energy Conscious Officeからの造語で、ダイダンのZEBを指向した転社建物の愛称
2017 (平成 29)	再生医療分野の産業化への貢献を目指したオープンイノベーションを進めるため オープンラボ『セラボ殿町』を開設
2019 (令和 1)	エネフィス四国 [®] （四国支店）建設。 完全『ZEB』（再生可能エネルギーを活用し100%エネルギー削減）を達成する
2020 (令和 2)	企業キャッチフレーズ「『建物のいのち』をつくる。」が誕生 2月 再生医療の関連事業を推進する子会社 「セラボヘルスケアサービス株式会社」を設立 10月 ベトナム・ハノイ市に子会社「DAI-DAN（VIETNAM）」を設立
2021 (令和 3)	2月 マテリアリティを特定（2024年に見直し） 長期ビジョン＜Stage2030＞を公表 5月 エネフィス北海道 [®] （北海道支店）を建設。 寒冷地での完全『ZEB』を達成する 9月 東南アジアの将来の拠点とすべく、シンガポールに現地法人 「DAI-DAN INTERNATIONAL ASIA PTE.LTD.」を設立
2022 (令和 4)	3月 台湾に子会社を設立 5月 北陸支店を建替え、木材（CLT）を活用し、 「伝統」と「革新」の融合した次世代オフィスを実現する
2023 (令和 5)	創業120周年を迎え、コーポレートロゴを刷新する
2024 (令和 6)	1月「企業理念」と「共有する価値観」の制定 3月『3つの脱とレジリエンスを「DX」で実現し、 新しい働き方を推進するオフィス』をコンセプトとして、新潟支店を建替え 4月 山中康宏社長就任（北野晶平は相談役就任、藤澤一郎は会長就任） 10月 海外事業の拡大を目指し、 シンガポールの「Presico Engineering Pte.Ltd」を連結子会社化



1994年 関西国際空港
旅客ターミナルビル



1996年 長野オリンピックアリーナ



2012年 JPタワー（丸の内）



2017年 GINZA SIX



2019年 大丸心斎橋店本館